



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (アナリスト向け)
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,034	38.0	2,432	272.8	2,403	256.4	1,947	287.9
29年3月期第2四半期	39,143	△8.1	652	△35.2	674	△31.1	501	△34.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,150百万円 (407.1%) 29年3月期第2四半期 424百万円 (△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.61	—
29年3月期第2四半期	10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	77,670	26,304	33.9	562.09
29年3月期	77,306	24,722	32.0	528.29

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,303百万円 29年3月期 24,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	19.9	4,700	27.5	4,600	33.1	3,400	28.1	72.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	47,486,029株	29年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	689,695株	29年3月期	689,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	46,796,472株	29年3月期2Q	47,281,444株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年11月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
受注実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業部門においては、輸出や生産の持ち直しが続き、設備投資は緩やかに増加しており、また、企業業績も順調に推移し、景況感も改善しております。家計部門においても、堅調な雇用や所得情勢を受けて個人消費も回復しており、景気は持ち直してきております。一方で、国際経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなど、引き続き先行き予断を許さない状況になっております。

当社が属する建設産業におきましても、公共投資はピークアウトしている状況は変わりありませんが、高い水準を維持しており、需要は底堅く推移しております。民間投資においても、好調な企業業績を受け投資意欲は高く、人手不足による省力化投資やオリンピック関連の建設需要も多く企業収益は好調に推移しております。

このような経済状況のもと、当社は、グループ全体での収益最大化を目指し、土木部門では、新設橋梁の発注量が減少する中、新設橋梁の安定的な受注を維持しつつ、既存の高速道路や橋梁の長寿命化対策の1つである「床版取替工事」等の大規模更新やメンテナンス分野の事業拡大を目指し、社会ニーズに対応できる体制整備に取り組んでまいりました。建築部門においては、勝ち残りのための競争力向上を目指し、「品質最優先の取り組み」および「コスト競争力の改善」といった根本的な課題解決に注力すると同時に、事業成長の推進力となるPC技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高540億34百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等を懸命に取り組み、営業利益24億32百万円（前年同四半期比272.8%増）、経常利益24億3百万円（前年同四半期比256.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億47百万円（前年同四半期比287.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は603億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。これは主に現金預金が32億77百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が11億39百万円、電子記録債権が7億21百万円増加したことによるものであります。固定資産は172億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しました。これは主に投資有価証券が2億38百万円、土地が1億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は776億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は409億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が9億42百万円、未成工事受入金が3億65百万円減少したことによるものであります。固定負債は104億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が1億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は513億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は263億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加いたしました。これは利益剰余金が13億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ平成29年3月期決算発表時(平成29年5月11日)に開示した平成30年3月期の業績予想を修正しております。

①[平成30年3月期の連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり当期純利益
前回発表予想(A)	110,000	3,250	3,140	2,220	47円20銭
今回発表予想(B)	116,000	4,700	4,600	3,400	72円66銭
増減額(B-A)	6,000	1,450	1,460	1,180	
増減率(%)	5.5	44.6	46.5	53.2	
(ご参考)前期実績	96,715	3,687	3,454	2,653	56円41銭

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

②配当予想修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年5月11日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 12.00	円銭 12.00
今回修正予想	—	—	—	16.00	16.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成29年3月期)	—	—	—	12.00	12.00

修正の理由

当社は、株主の皆様への配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、平成30年3月期における期末配当につきましては、今回の業績修正を踏まえ総合的に勘案し、前回予想から1株当たり4.00円増配し16.00円に修正いたします。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,049	11,771
受取手形・完成工事未収入金等	37,108	38,247
電子記録債権	1,053	1,775
未成工事支出金	4,097	4,732
その他のたな卸資産	1,424	1,555
繰延税金資産	78	160
未収入金	1,160	1,660
その他	425	614
貸倒引当金	△134	△145
流動資産合計	60,263	60,371
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,098	7,110
機械、運搬具及び工具器具備品	11,241	11,294
土地	8,923	9,028
リース資産	611	611
建設仮勘定	16	39
減価償却累計額	△15,660	△15,882
有形固定資産合計	12,232	12,201
無形固定資産	217	206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320	2,558
破産更生債権等	1,453	1,437
繰延税金資産	131	146
退職給付に係る資産	1,194	1,228
その他	947	957
貸倒引当金	△1,453	△1,438
投資その他の資産合計	4,593	4,890
固定資産合計	17,043	17,298
資産合計	77,306	77,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,663	17,720
電子記録債務	7,292	7,109
短期借入金	7,561	7,502
1年内返済予定の長期借入金	—	37
未払法人税等	735	666
未成工事受入金	4,206	3,841
賞与引当金	270	291
完成工事補償引当金	263	303
工事損失引当金	368	309
その他	2,893	3,127
流動負債合計	42,254	40,908
固定負債		
長期借入金	3,907	3,832
繰延税金負債	55	131
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	71	69
株式報酬引当金	51	83
退職給付に係る負債	4,328	4,467
資産除去債務	86	87
その他	560	520
固定負債合計	10,328	10,458
負債合計	52,583	51,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	11,228	12,607
自己株式	△252	△252
株主資本合計	23,306	24,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	850
土地再評価差額金	1,679	1,679
為替換算調整勘定	△225	△259
退職給付に係る調整累計額	△717	△651
その他の包括利益累計額合計	1,416	1,619
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,722	26,304
負債純資産合計	77,306	77,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,143	54,034
売上原価	34,818	47,518
売上総利益	4,325	6,515
販売費及び一般管理費	3,673	4,082
営業利益	652	2,432
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	31
持分法による投資利益	47	5
スクラップ売却益	4	11
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	32	22
営業外収益合計	107	76
営業外費用		
支払利息	46	57
為替差損	2	0
支払保証料	17	32
支払手数料	18	10
その他	1	2
営業外費用合計	85	104
経常利益	674	2,403
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	18	0
その他	2	—
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	0	—
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	690	2,401
法人税、住民税及び事業税	207	552
法人税等調整額	△18	△98
法人税等合計	188	454
四半期純利益	501	1,947
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	1,947

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	501	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	170
為替換算調整勘定	△55	△16
退職給付に係る調整額	61	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△16
その他の包括利益合計	△77	202
四半期包括利益	424	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690	2,401
減価償却費	324	310
のれん償却額	3	9
持分法による投資損益(△は益)	△47	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	159
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△59
受取利息及び受取配当金	△22	△33
支払利息	46	57
支払手数料	18	10
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	4	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,802	△1,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,407	△772
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,282	△1,122
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,201	△365
その他	△486	△419
小計	△1,077	△1,690
利息及び配当金の受取額	22	33
利息の支払額	△46	△57
法人税等の支払額	△466	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△299
有形固定資産の売却による収入	0	25
投資有価証券の売却による収入	24	0
関係会社出資金の払込による支出	△35	—
貸付けによる支出	△20	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△639	△57
長期借入金の返済による支出	△22	△37
リース債務の返済による支出	△45	△43
自己株式の取得による支出	△202	△0
配当金の支払額	△379	△568
その他	△19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,329	△3,277
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	15,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,269	11,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,689	19,443	597	413	39,143	—	39,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	—	1,259	1,246	3,024	△3,024	—
計	19,208	19,443	1,856	1,659	42,168	△3,024	39,143
セグメント利益 (売上総利益)	2,230	1,860	36	159	4,287	38	4,325

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,287
調整額(セグメント間取引消去)	38
販売費及び一般管理費	△3,673
四半期連結損益計算書の営業利益	652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設事業セグメント」において、株式会社亀田組準備会社が、吸収分割により株式会社亀田組の今後の事業継続に係る権利義務の全てを承継したことにより、当第2四半期連結会計期間においてのれんが197百万円発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,275	23,692	734	331	54,034	—	54,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	—	1,745	1,719	3,828	△3,828	—
計	29,638	23,692	2,480	2,051	57,862	△3,828	54,034
セグメント利益又は損失 (△)(売上総利益)	3,915	2,737	△61	154	6,745	△229	6,515

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,745
調整額(セグメント間取引消去)	△229
販売費及び一般管理費	△4,082
四半期連結損益計算書の営業利益	2,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	26,892	57.4	26,700	58.2	△191	△0.7
建築建設事業	18,965	40.4	18,086	39.5	△878	△4.6
製造事業	597	1.3	734	1.6	137	22.9
その他兼業事業	413	0.9	331	0.7	△81	△19.7
合計	46,867	100.0	45,854	100.0	△1,013	△2.2